

平成24年度 泉苑 事業計画概要

【前年度の概況】

1. 今年度は3・11の東日本大震災の混乱の対応(計画停電・食材確保地域の安否確認等)から、訓練、安全な環境・災害時の施設の役割等をあらためて見直すこととなった
2. 3カ年を要した「大規模改修・耐震化工事」に着手。居ながら工事の様々な課題を整理しつつ、利用者の安全を第一に計画通り進めた
3. センター事業は活動内容の工夫登録者拡大の努力を上回る入院・入所等による契約解除によって厳しい運営となった
4. 様々なリスク管理に対する意識は浸透し、通年で予防対策に取り組んだ。大きな介護事故や苦情は回避できたが、感染症で一カ月余の事業休止となった
5. センターの稼働低迷、事業停止等で財政は一層悪化した
6. 職員の意欲の高さは事業監査等で高評価を頂いたが、職員間のスキル価値観の格差拡大の傾向にあり、次年度の育成の課題となった
7. 個別性を柱としたサービス向上の、取り組みは三大介助・余暇・環境整備等で、第三者評価でも成果が評価された
8. 増加する緊急ケースに柔軟かつ即応性をもって泉苑全事業で包括や居宅をバックアップ。多くの学びを得た。居宅の実地指導で法令遵守の重要性和不十分さを実感した

【前年度目標・課題】

1. 事業計画表に沿った、着実な事業運営と法令遵守
2. 安全な大規模改修および耐震化工事の実施
3. 組織的な事業運営
 - ①組織及び会議図に沿った提案、議論、決定の流れの確立
 - ②総合力の強化による効率的運営
4. サービスセンターの事業継続
地域からの期待に応えられる泉苑の特性の見直し、通所・入浴・送迎・推進担当の一体的業務体制の構築
5. 継続的な取り組みの一層の充実
 - ①個別性の重視(ケア・生活両面)
 - ②福祉機器の効果的な活用
 - ③死生観についてご家族も巻き込んだ学びと議論
 - ④地域を支える施設としての日々の実践(包括を入りに施設全体で)
 - ⑤適切なリスク管理
 - ⑥職員のスキルアップ、実践研修の充実と契約・非常勤職員研修
6. 有効な防災訓練の実施と防災意識の確立
7. 施設環境への意識化と計画的な環境整備の取り組み

【新年度重点目標】

1. 事故なく安全な「大規模改修・耐震化工事」の完了
2. 有効な防災訓練の実施と地震対策、緊急時対応の体制の確立。
3. サービスセンター事業再構築
 - ①地域のニーズの把握
 - ②ニーズをふまえた特色と工夫
 - ③業務の標準化と職員個人およびチーム力の向上
4. 組織的な運営の再構築
 - ①適正配置、職員の適性の検討
 - ②業務の見直しと効率化
 - ③総合力の強化
 - ④事業計画・予算の確実な執行
 - ⑤制度改訂への対応
 - ⑥確実な法令遵守の仕組みづくり
5. 継続的な取り組みの一層の充実
 - ①個別性の重視(ケア・生活両面)
 - ②福祉機器の効果的な活用
 - ③看取りについての学びと取り組み
 - ④適切なリスク管理の一層の促進
 - ⑤職員のスキルアップ、実践研修の充実と契約・非常勤職員研修
6. 施設環境への意識化と計画的な環境整備の取り組み

【施設管理運営目標】

1. 大規模改修・耐震化工事の安全な実施・補助金・借入金の処理
2. より確実な防災対策の構築と資源等の無駄遣いをなくす
3. 本部との連携のもと、当初予算の確実な執行と運営の安定化
4. 正配置及び配置職員の検討と具体的な体制構築
5. 事故・感染症の防止、要望段階での適切な対応と苦情にならない努力
6. 施設の全事業・全職員による総合力のアップ
7. 業務の優先順位・分担の見直し・勤務時間内の効率的な業務遂行の取り組み
8. 職員集団の社会人としてのモラルの徹底

【施設内共通支援目標】

1. 事業計画表に沿った確実な事業運営と制度の理解
2. 制度変更に伴う諸作業の確実な執行と法令遵守
3. 個別性の重視
4. 目的やプロセスを共有化できる議論の場としての会議の工夫や充実への取り組み
5. 業務の効率化、時間の有効活用、業務点検、分担の見直し
6. 記録のスキルアップと家族支援システムの円滑稼働の取り組み
7. 各事業間の連携強化

【法人本部】

1. 法人財務指標の達成
人件費65% 事務費12% 事業費13% とし
特に人件費指標の達成に重点をおく
・基準に基づく適正な職員配置
・級別の適正な人件費水準
2. 法人創設65年
・地域に向けて、施設の活動報告会
・地域やボランティアに感謝する会
・スウェーデン視察研修実施
3. 人材育成
・職位別(5級以上)研修実施
・基本スキル研修の実施
4. 業務管理体制整備の強化
5. サービス向上
・ルールに基づくサービス提供
・法人理念の浸透

滞在系		通所系		連携		訪問・在宅支援系		事務
ホーム(特養)	短期入所	通所介護(予防・一般・認知)	自治体・福祉	食事	看護・機能訓練	包括支援	居宅支援	会計・庶務・事務
1. 大規模改修工事の間の安全確保、事故防止	1. ショート利用中の安全な生活支援と事故防止	1.内容・場所・記録など、より法令に則した認知症対応型事業の実施。	1.包括支援センターとの連携した動きを充実させる。	1.業務を円滑に遂行するための、コミュニケーション力を備える。	【看護】 1.利用者・職員の健康管理 2.緊急時及び看取りのケアの充実 3.感染症の予防と適切な対策 4.業務の円滑な遂行のための医務室の情報共有と分担・個々のスキルアップ 【訓練】 1.事業計画に則り、業務を遂行する 2.部署内における、情報共有の徹底 3.他職種との効果的な連携・協力 4.専門職に必要な知識・技術の向上 5.特性を踏まえた、業務分担の見直し	1.包括支援センターに求められる業務をバランスよく行えるように業務管理を行う。	1.府中市地域包括支援センター泉苑及び施設内外のサービス事業所をの協働を通して、地域の居宅介護支援の役割発揮に努める。	1.より一層の法人指標の遵守を念頭に、日々の収入・支出を把握し、光熱水費等の節約や無理・無駄の排除など適切な予算執行に努める
2. 利用者の個別性についての考え方の確立(各研究会、個別活動、グループ活動の充実の継続した取組み)	2. 安定した稼働率(空床ベッド案内送付・見学日の設定)	2.安定した稼働の為、泉苑の特色を関連事業所へ周知する為の工夫を積極的に検討・実施する。	2.市の仕様に沿った事業運営と、見守りに重点をおいた利用者対応を行う。	2.利用者の状態を配慮した安全で美味しく、食べやすい食事を提供する。		2.新規事業として「ひとり暮らし高齢者等地域支援事業」を地域で展開する。	2.法令遵守意識のさらなる強化、決められた仕事の確実な遂行で、居宅介護支援事業所の適正な運営につなげる。	2.今年度より改定される新会計基準や介護保険制度等法令を遵守する
3. 人材育成、コミュニケーション能力向上、共通の目的意識とプロセスの共有に向けての具体的取組み	3. 法令遵守(短期(予防)入所生活介護計画書作成、記録の充実)、システムの活用	3.実施している事柄についての記録やひやりハット等の報告書について、効果的な活用を検討・実施する。		3.真空調理の計画生産性を確立させ、食支援の取り組みへと繋げていく。		3.介護支援専門員との連携を一層はかる。	3.利用者一人ひとりの生活の状況を理解し、自立支援に必要な援助をしっかりと見極め個別支援に沿ったケアマネジメントの実践をはかる。	3.業務の省力化・効率化を意識し、計画表に沿った業務遂行と情報共有方法を検討する
4. 自立支援を踏まえた福祉機器導入	4. 他事業所、関係部署との連携(緊急ケースの受け入れ)	4.会議は部署全体で方針を決定する場であるという共通理解のもと、有効な開催につなげる。		4.利用者の食事・健康管理に必要な専門性ある知識と技術をチームとして向上させる。		4.必要な情報を施設内の他部署や関係機関と共有する。	4.業務管理、予定管理、書類管理及びチーム内連携強化の認識を統一して、支援センター全体で業務の効率化をすすめる。	4.改修工事に関する補助金や借入金に係る書類の提出など、管理経営層をバックアップしてスムーズに業務にあたる
5. 業務の標準化、効率化、時間の有効活用	5. 担当者間の申し送りの徹底と業務整理(ホームとの協働)	5.部署内研修の充実で、チーム力のアップを図り、サービスの質の向上と業務の相互把握と標準化・効率的な人員体制を整備する。		5.連絡会を軸に法人食事係として取組み連携していく。		5.地域への情報発信力を向上させる。		
6. 家族支援システムや記録の活用、情報共有								